

浜銀総研 News Release



2011年9月8日

2011年度・2012年度の神奈川県内経済見通し(2011年9月改訂)

—— 円高の影響などから成長率が低めにとどまる神奈川県経済 ——

要 旨

1. 2011年前半の神奈川県内景気は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後は、上向きに転じている。県内景気は大震災の直後に企業活動や消費活動が大きく落ち込むなど、大幅に悪化した。しかしその後は、サプライチェーンの復旧や消費マインドの回復が進むにつれて上向きに転じ、夏場までには多くの経済指標が震災前の水準を上回る状況となっている。懸念された夏場の電力不足も企業や家計の節電努力で乗り切ったものの、一方で最近では円高の進展や海外景気の減速などの要因が景気の先行き不透明感を増大させている。
2. 今後の神奈川県景気は、外需が弱含むものの緩やかな回復を維持すると見込まれる。輸出は円高の影響などを反映してこの先は弱含み、景気のけん引力は弱めにとどまるだろう。また、個人消費も引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、年度を通じてみれば前年の政策効果の反動から3年ぶりの前年割れが予想される。反面で、企業収益の回復を映じて設備投資が増加に転じるほか、住宅投資や公共投資も増加が見込まれるが、2011年度通年では大震災による落ち込みや円高などが響いて、県経済は再びマイナス成長となる。
3. 続く2012年度は民需を下支え役とする緩やかな回復を予想する。わが国経済が復興投資の進捗により成長率を高める一方で、県経済は円高傾向の定着を背景に輸出のけん引力が弱めにとどまることから、成長率が低めとなる。ただ、企業収益が回復基調を維持することから設備投資は増勢を維持する。また雇用・所得情勢も緩やかな回復が見込まれるため、個人消費も持ち直しに転じるなど、神奈川県景気は緩やかながら自律的回復を持続すると予測する。
4. 以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2011年度は前年比▲0.9%となり、続く2012年度には同+1.0%とプラス成長に転じる。神奈川県経済は、円高を背景に輸出の回復力が弱くなると見込まれることから、全国に比べて低めの成長率を予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】
株式会社 浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)
E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

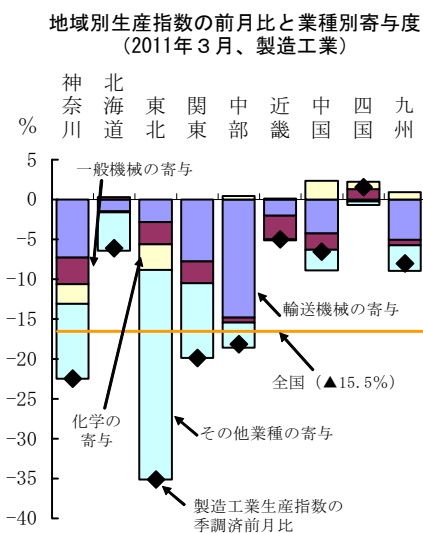
大震災の影響により落ち込んだ後は上向きに転じた2011年前半の県内景気
 (東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ神奈川の景気)

神奈川県景気は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ。サプライチェーン(供給網)の途絶や電力不足による生産面の制約と、自粛ムードの広がりや消費マインドの悪化などの需要面の制約が神奈川においても経済活動の停滞を招いたためであり、その落ち込みの程度は全国的なかでも大きくなったとみられる。

例えば、県内の生産活動は他の都道府県に比べて大きく落ち込んだ。3月の神奈川の製造工業生産指数(季調済、2008年平均=100)は前月比▲22.4%と全国の同▲15.5%を大きく上回る落ち込みとなった。国内地域別にみると、被災地である東北が同▲35.1%と低下幅が最大となったのに続き、神奈川を含む関東が同▲19.9%、中部が同▲18.1%と東日本地域における生産活動の落ち込みの大きさ(注¹)が目立った(図表1)。生産活動の落ち込みの大きい業種を調べると、神奈川では輸送機械の減少寄与が最大で、以下一般機械、化学と続いている。他の地域についても、輸送機械の減少寄与が大きい地域が目立つ。こうしてみると、わが国の生産活動が大きく低下した要因は輸送機械におけるサプライチェーンの途絶にあったと考えられる。こうした製造業の生産活動の落ち込みは輸出余力の低下を招き、神奈川からの輸出も急減した。県内3港(横浜、川崎、横須賀)からの輸出金額(季調済)は、2011年3月に前月比15.1%減少し、続く4月も同7.0%減となった(図表2)。

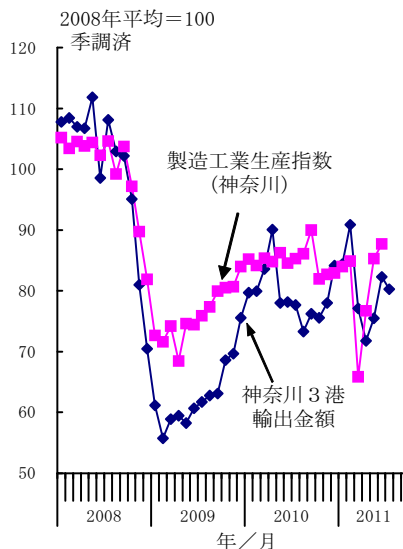
一方、神奈川における消費活動も消費マインドの悪化や計画停電の実施などを反映して、3月は大きく落ち込んだ。経済産業省「商業販売統計」によると、3月の県内大型小売店販売額(季調済)は年率換算で1兆3,720億円、前月比10.9%減少(金額ベースでは1,681億円)して消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出た1997年4月(同24.4%減)以来の大幅な落ち込みとなった(図表4)。

図表1 国内地域別生産指数(2011/3)



(注)業種別寄与度は生産指数の業種別ウェイトに季調済前月比を掛け合わせて算出した。(神奈川県「工業生産指数月報」、各経済産業局「鉱工業生産活動」などより作成)

図表2 輸出と生産の推移(神奈川)



(注)神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)の通関輸出金額を2008年平均を100として指数化。季節調整は当社で施した。なお、製造工業生産指数も2008年平均を100として表示している。(財務省「貿易統計」などより作成)

(サプライチェーンの復旧などを映じて上向きに転じた企業部門の活動)

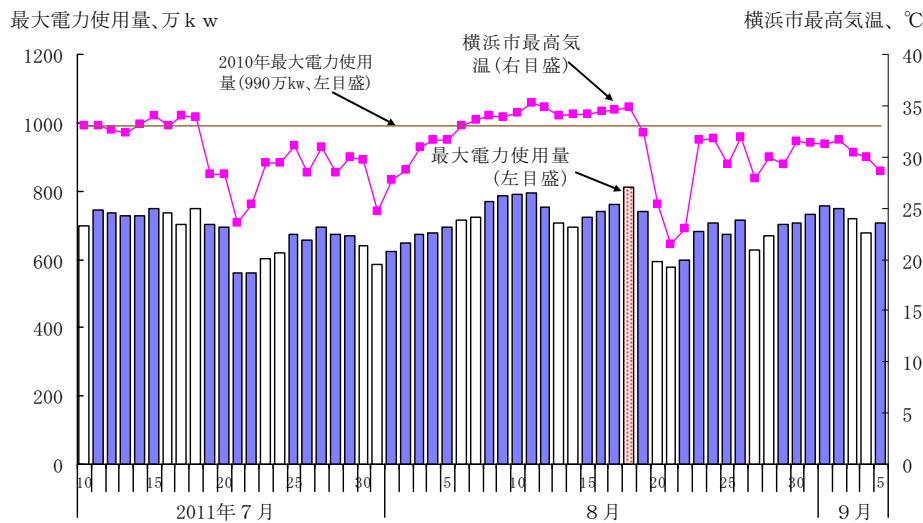
その後の神奈川県景気は、サプライチェーンの復旧や消費マインドの回復などが進むにつれて持ち直した。例えば、神奈川の製造工業生産指数(季調済、2008年平均=100)は4月に前月比16.5%上昇となった後は回復を続け、最新の数字である6月は87.7と震災前の2月(84.9)を3.3%上回った。県内3港からの輸出金額(季調済、2008年平均=100)も5月以降は増加基調に戻っている(図表2)。

こうした状況を映じて、県内企業の収益も回復基調を維持している。神奈川県内に実質的な本社を置く3月期を本決算とする上場企業134社(金融を除く、全産業)の決算を当社で集計したところ、2011年4～6月期は売上高が前年比0.9%減とわずかな減収となったものの、経常利益は前年の利益水準が低位であったこともあって同23.2%の増益となった。自動車・同部品が同5.8%の減収、同31.7%の経常減益となるなど製造業の収益は落ち込んだものの、好調なプラント建設など非製造業がけん引するかたちで上場企業の収益は回復が続いている。

生産活動の持ち直しを受けて、設備や雇用人員に対する企業の過剰感も急速な悪化は回避された。例えば、設備の過剰感について日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」の生産・営業用設備判断D. I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業)をみると、直近の2011年6月調査では前回調査比3ポイント上昇の+8と2010年後半と同じ水準にとどまっている。また、雇用過剰感についても同調査の雇用人員判断D. I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業)が、6月調査時点で前回調査比1ポイント上昇の+6と、依然として「過剰」超ながら横ばい圏内で推移している。

また、懸念された夏場の電力需給のひっ迫も企業や家計の節電努力などにより、計画停電の再開などの事態に至らずに乗り切った。東京電力の資料によると、神奈川における今夏の電力使用量のピークは8月18日15時～16時における811万kWで、前年のピークを18.1%下回った。今夏も気温が上がるにつれて電力使用量が增大したものの、暑さのピークがお盆休み中にあたったことが電力使用量の増加を抑制したと考えられる(図表3)。さらに、8月下旬からは気温が低めで推移していることから、7月にスタートした電力使用制限令は約2週間前倒しされて9月9日に解除となる方針が示された。

図表3 県内最大使用電力量と横浜市の最高気温の推移



(注)棒グラフは東京電力神奈川支店管内の日別最大電力使用量(東京電力「でんき予報 支店別サービスエリアの最大電力実績」<http://www.tepco.co.jp/forecast/html/index2-j.html>)。なお、白の棒グラフは当該日が休祭日であることを示す。(東京電力「でんき予報 支店別サービスエリアの最大電力実績」、横浜地方気象台資料より作成)

(消費マインドの持ち直しや雇用・所得環境の改善により上向いた県内個人消費)

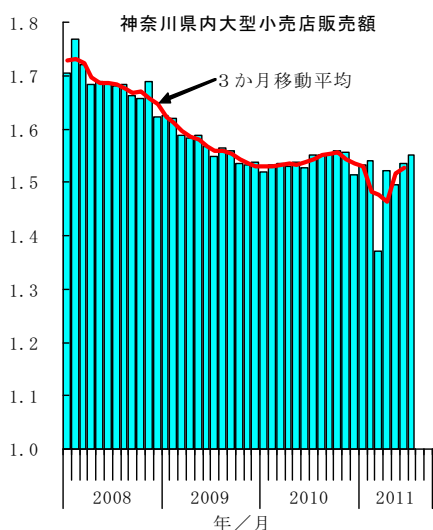
家計部門においても、4月以降は個人消費が持ち直している。県内大型小売店販売額(季調済)は4月に前月比10.9%増と水準を戻した後は、回復基調をたどり最新の7月には年率換算1兆5,516億円と震災前の2月(1兆5,401億円)を0.7%上回った(図表4)。また、サプライチェーンの途絶に伴って製品供給が滞った乗用車も販売が急回復している。神奈川の乗用車販売台数(乗用車とRV、軽乗用車の合計)は東日本大震災の影響で4月には季調済年率換算で12.8万台にまで落ち込んだものの、その後はサプライチェーンの復旧とともに水準を戻している。直近の8月は同23.0万台となり、エコカー補助金期限切れを控えた駆け込み的な購入があった前年同月の水準(同32.5万台)には及ばないものの、それ以前とは概ね同水準にまで持ち直した(図表5)。

また、雇用・所得環境の改善も個人消費を底支えしていると考えられる。神奈川県「毎月勤労統計」によると、2011年第2四半期(5～6月の平均)の名目賃金(現金給与総額)は前年比5.2%増と5四半期連続での増加となった。足元で残業代は前年割れに転じているものの、定例給与の改善が続いていることに加えて、この夏は企業収益の回復を反映したボーナスの増加が所得の増加要因として働いた。

県内の雇用情勢も緩やかな改善基調を維持している。2011年4～6月の神奈川における完全失業率(季調済)は前期比0.3%ポイント低下の4.3%となった。2008年のリーマンショック以前の3%台後半に比べればなお高いものの、直近のピーク(2009年10～12月)の5.3%から1.0%ポイント低下している。ただ、県内の有効求人倍率(季調済)が新規求人の伸び悩みなどにより2011年初めから0.47倍前後で横ばい状態にあるなど、労働市場の最前線では需給バランスの改善が遅れている。こうした背景には、欧米などの海外景気の減速と円高の進展によって景気の先行き不透明感が強まっていることがある。対ドル円相場は8月19日に海外市場で一時1ドル＝75.95円をつけて戦後最高値を更新した。円高の進展は輸出採算の悪化により、県内製造業の空洞化懸念を引き起こしているほか、外国人観光客の減少や輸入品との価格競争の激化を通じて、観光業や小売業などにも悪影響を及ぼしつつある。

図表4 神奈川県内大型小売店販売の推移

季調済、年率換算、兆円

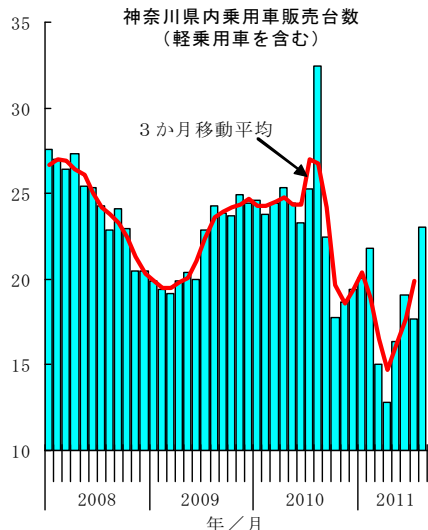


(注) 経済産業省発表の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計)を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。なお、2011年7月分は速報である。

(経済産業省「商業販売統計」より作成)

図表5 神奈川県内乗用車販売台数の推移

季調済、年率換算、万台



(注) 神奈川トヨタ自動車発表の新車登録台数(乗用車とRVの合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。

(神奈川トヨタ自動車資料などより作成)

2011年度・2012年度の県内経済の展望

今後、2011年度内の神奈川県景気は、外需が弱含むものの緩やかな回復を維持すると見込まれる。輸出は円高の影響などを反映してこの先は弱含み、景気のけん引力は弱めにとどまるだろう。また、個人消費も引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、年度を通じてみれば前年の政策効果(エコカー補助金や家電エコポイント制度等)の反動から3年ぶりの前年割れが予想される。反面で、企業収益は回復基調を維持することから設備投資が5年ぶりの増加に転じる。また、住宅投資も震災発生に伴う住宅取引の自粛が和らいで回復基調を維持すると予想される。さらに公共投資も大型工事の進捗によって増加が見込まれる。もともと2011年度通年では、大震災による落ち込みや円高の影響などが響いて、再びマイナス成長となろう。

続く2012年度は民需を下支え役とする緩やかな回復を予想する。わが国経済が復興投資の進捗により成長率を高める一方で、神奈川においては円高傾向の定着を背景に輸出のけん引力が弱めにとどまるとみられることや、復興に伴う直接的な需要増が見込めないことなどから、経済成長率は低めとなる。ただ、企業収益が回復基調を維持するなかで設備投資は増勢を維持する。また雇用・所得情勢も緩やかな回復が見込まれるため、個人消費も年度を通じれば持ち直しに転じるなど、神奈川県景気は緩やかながら自律的回復を持続すると予測する。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2011年度は前年比▲0.9%(前回1月予測の同+1.0%を輸出や個人消費の下振れなどから下方修正)となる。続く2012年度は同+1.0%とプラス成長になるものの、全国(同+2.5%)に比べて低めの成長が見込まれる。神奈川経済は、輸出との関わりが深い産業のウエイトが大きいことから、円高傾向の定着を反映して全国に比べて低めの成長率を予測した。

2011年度・2012年度の主な需要項目の動き

(消費刺激策の剥落や子ども手当の見直しなどを背景に鈍い動きとなる個人消費)

予測期間における個人消費は鈍い動きが見込まれる。まず、2011年度の個人消費は前年度におけるエコカー補助金や家電エコポイント制度など消費刺激策の効果が剥落することから、耐久財消費が落ち込んで、消費全体を下押すことになる。消費マインドの回復や夏のボーナス増などを反映して、夏場にかけて着実に上向いた個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に持ち直し基調を維持すると見込まれるものの、上向きの力は限定的にとどまるだろう。

さらに、2012年度からは子ども手当の見直しが実施され^(注2)、家計の可処分所得が減少することから、個人消費の増勢は一時的に弱まると想定される。反面で、企業収益の回復持続がボーナスの増加などの経路を通じて、所得面の改善を支えると見込まれることから年度後半になれば個人消費も持ち直すことになる。また、わが国の人口が減少するなかで、神奈川は全国有数の人口増加県^(注3)であることは地域の消費活動を押し上げる方向に働くとみられる。

以上により、2011年度の実質個人消費は前年比0.2%減(前回1月予測の同0.6%増から下方修正)と3年ぶりの前年割れとなる。続く2012年度には同1.1%増と持ち直すものの、伸びは低めにとどまると予測した。

(可処分所得の減少やローン金利の上昇により2012年度から弱含む住宅建設)

県内の新設住宅着工戸数は2011年度初めに弱い動きとなったものの、その後は回復基調に戻

ったと考えられる。住宅建設が一時的に弱含んだのは、震災の発生を受けて消費者側と販売側の双方で分譲住宅取引の自粛ムードが広がったほか、地方からの人口流入が減少したことから、単身者向けを中心に賃貸住宅が減少したためである。ただ、住宅価格が比較的低位水準で推移したことやフラット35S優遇金利の適用などの政策効果が消費者の住宅取得意欲を喚起して、分譲マンションを中心に神奈川の住宅建設は回復基調を維持している(図表6)。

2011年度中は住宅ローン金利が低位水準で推移することなどから、住宅取得需要は底堅い推移が予想されるものの、政策効果の反動(注4)により増勢の鈍化が見込まれる。

続く2012年度については、東日本大震災の被災地では復興需要の盛り上がりが見込まれるものの、神奈川では子ども手当の見直しにより住宅の一次取得者層を中心に可処分所得の減少が見込まれるほか、長期金利の底打ちが想定されることから、住宅ローン金利の上昇を通じた住宅取得環境の悪化が見込まれる。反面で、賃貸住宅は地価の底打ち感が徐々に広がることなどから持ち直しが予想されるものの、住宅建設全体としては弱含みに転じるだろう。

以上の結果、2011年度の新設住宅着工戸数は前年比11.8%増の8.0万戸、続く2012年度は同2.1%減の7.9万戸と予測した(図表6)。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2011年度が前年比20.9%増と2005年度以来5年ぶりの増加に転じ、続く2012年度も同0.3%増と増加が続くと予測した。

図表6 神奈川県内新設住宅着工戸数の予測

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測
新設住宅着工戸数	81,967 (-19.0)	83,014 (1.3)	64,125 (-22.8)	71,789 (12.0)	80,228 (11.8)	78,571 (-2.1)
持家	17,151 (-13.1)	17,795 (3.8)	17,543 (-1.4)	18,083 (3.1)	18,403 (1.8)	17,396 (-5.5)
貸家	29,906 (-12.1)	31,209 (4.4)	24,611 (-21.1)	25,497 (3.6)	24,879 (-2.4)	27,745 (11.5)
分譲住宅	33,866 (-28.0)	33,767 (-0.3)	20,602 (-39.0)	27,836 (35.1)	36,603 (31.5)	32,730 (-10.6)
分譲マンション	18,298 (-37.4)	19,778 (8.1)	8,545 (-56.8)	12,451 (45.7)	20,971 (68.4)	17,750 (-15.4)
戸建て分譲	15,340 (-12.5)	13,888 (-9.5)	11,963 (-13.9)	15,335 (28.2)	15,589 (1.7)	14,980 (-3.9)

(国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総合研究所作成)

(企業収益の回復などを反映して2011年度に増加に転じる県内の設備投資)

県内設備投資は、企業収益の回復を反映して2011年度に増加に転じると見込まれるものの、増勢は弱めにとどまると予想される。

まず、県内における設備投資計画は2011年度に上向き姿となっている。日本政策投資銀行の「首都圏設備投資計画調査(2011年7月)」によると、2011年度の神奈川における設備投資計画額は全産業ベースで前年比13.6%増加と、2008年度以来3年ぶりの増加となり、リーマンショック後の調整局面から抜け出すかたちとなっている。業種別には次世代自動車関連の能力増強が

一段落する輸送機械は減少するものの、アジア向け受注が好調な一般機械で能力増強投資が行われるほか、電池関連の大型投資や中小型液晶用高度化投資などが計画されている。

ただ、海外景気の減速や円高の進展を背景に景気の先行き不透明感が強まるなかで、企業は国内における設備投資に対して慎重姿勢を維持することになる。加えて、為替相場が歴史的な円高水準近くで推移していることを反映して、製造業の生産拠点の海外移転が進むとみられる点も、県内の設備投資を抑制すると考えられる。

神奈川における実質設備投資は2011年度が前年比6.5%増と5年ぶりの増加に転じ、続く2012年度も同3.2%増と増加が続くと予測した。

（厳しい財政事情を反映して抑制基調が続く公共部門の需要）

公共部門の需要については、2011年度に増加に転じるものの、国や自治体の厳しい財政事情を反映してその後は抑制基調が続くと見込まれる。まず、政府消費については緩やかな増加が続くと予測する。政府消費の約6割を占める公務員の人件費は2011年度は退職手当の増加が見込まれることなどから増加に転じるものの、2012年度には再び抑制基調に戻ると見込まれる。一方の医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化が進展することから増勢は避けられないと考えられる。

以上により、2011年度の実質政府最終消費は前年比2.2%の増加、続く2012年度も同1.1%増と小幅な増加が続くと予測した。

一方の公共投資は、税収の増加などを反映して低水準ながら増加に転じると見込まれる。東日本建設業保証神奈川支店発表の公共工事保証請負金額をみると、今年4月から8月までの累計が2,571億円で前年比25.6%増加した。神奈川県の出注分の減少が続いている反面で、市町村関連が2011年度は増加に転じ、国関連も圏央道関連工事の出注増加などを背景に増加している。ただ、県内自治体の2011年度一般会計当初予算における投資的経費の合計は前年比0.1%減となっており、補正による増額がなされたとしても、足元の請負金額増加の勢いはいずれ鈍化する可能性が高い。この先も、公債費を中心に義務的経費の伸びが高まるなかで県内自治体の財政は厳しい状況が続くことから、2012年度も抑制基調が続くと予測した。

以上により、2011年度の名目公共投資は前年比5.2%増と増加に転じ、続く2012年度も同1.6%増と増加が続く。資材価格変動の影響などを除いた実質ベースの公共投資は2011年度が前年比4.2%増、続く2012年度も同0.7%の増加を予測した。

（円高の影響で成長を下押す方向で働く海外需要）

輸出については、海外景気の減速と円高の影響から弱い動きをたどると見込まれる。米国の景気回復が緩やかにとどまる一方で、ユーロ圏景気は徐々に減速基調を強めるとみられ、金融引き締めの影響などから中国景気が減速するなど、アジア経済の成長も鈍化が見込まれる。対ドル円相場も円高基調（2011年度上期は80.0円／ドル、下期は79.5円／ドルと予測）が続くと予測することから、神奈川からの輸出は弱い動きとなるだろう。2012年後半には米国経済の成長率が高まるとともに、為替相場が円安方向に是正（2012年度は83.5円／ドルを想定）されることから、輸出も増加に転じるとみられるものの、輸出採算の大幅な改善が見込まれるほどの水準ではないことから、増加テンポは弱めにとどまるだろう。

また、県外への財やサービスの販売である移出は復興関連投資の増加とともに持ち直しが期待されるものの、完成車組み立て工場の他県への移転が前年に実施されたことなどが神奈川か

らの移出を抑制する方向に作用すると考えられる。

反面で、他県からの財やサービスの購入である移入と輸入については、生産拠点の海外移転の進展などを反映して2011年度に続いて2012年度も堅調な増加が見込まれる。

以上により、2011年度の実質移輸出は前年比0.6%減と減少に転じるものの(前回1月予測の同13.1%増から下方修正)、続く2012年度は同2.9%増と緩やかな増加を予測した。一方の実質移輸入については2011年度が同3.7%増(同9.6%増から下方修正)、続く2012年度も同3.8%増と増勢が続くだろう。2011年度は移輸出が減少する一方移輸入は増加することから、県外需要は大幅なマイナス寄与、すなわち県内成長率を大きく押し下げる方向で働く。2012年度には移輸出が増加に転じるものの、移輸入の増加率を下回ることから成長率を引き続き押し下げることになるだろう。

以上

- (注1) 各都道府県発表の「生産指数月報」によると、2011年3月は47都道府県のうち39都道府県で製造工業生産指数が低下した。季調済前月比は宮城(▲54.4%)の落ち込みが最も大きく、以下は茨城(▲38.3%)、福島(▲37.8%)、岩手(▲35.1%)、栃木(▲29.8%)、群馬(▲28.6%)、青森(▲27.1%)と生産設備の毀損が大きかった県が続く。こうした直接的な被災が大きかった県を除けば、神奈川県(▲22.4%)の落ち込みは愛知(▲26.1%)に次ぐ2番目の大きさとなる。
- (注2) 今回の予測では、子ども手当の見直しによる2012年度の家計の可処分所得減少は見込んだものの、復興増税については現在検討がなされており、結論が出ていないことから、予測期間中には行われないものと想定した。
- (注3) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によると、2011年3月末時点の神奈川の人口は890万人で前年比0.24%増加した。全国の人口が同0.65%減となるなかで、人口が増加した都府県数は8にとどまった。神奈川の人口増加率は沖縄(同0.53%増)と東京(同0.42%増)、滋賀(同0.31%増)、埼玉(同0.25%増)に次いで47都道府県中第5位である。なお、東日本大震災による被害が大きい岩手(同16.67%減)と宮城(同15.04%減)、福島(同7.52%減)の3県は大幅に減少している。
- (注4) 政府の住宅取得促進策のうち、①住宅エコポイント(省エネ基準を満たす住宅新築やリフォームに対し1戸あたり最大30万円相当のポイントを付与)は2011年7月末で終了し、②優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利引き下げ幅拡大(当初10年間の金利引き下げ幅を0.3%から1.0%へ拡大)は2011年9月末で終了する予定である。

図表 7 2011 年度・2012 年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績見込み	2010年度 実績見込み	2011年度 予測	2012年度 予測
実質県内総生産(億円)	343,709	337,677	324,464	330,193	327,067	330,208
実質県内経済成長率	0.4	▲ 1.8	▲ 3.9	1.8	▲ 0.9	1.0
個人消費	2.3	▲ 0.9	0.8	0.3	▲ 0.2	1.1
住宅投資	▲ 17.1	▲ 2.6	▲ 21.8	▲ 4.0	20.9	0.3
設備投資	▲ 1.8	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 3.0	6.5	3.2
政府消費	2.2	0.5	1.1	1.7	2.2	1.1
公共投資	▲ 17.8	10.6	12.6	▲ 11.6	4.2	0.7
移輸出	▲ 0.6	▲ 10.9	▲ 14.4	12.8	▲ 0.6	2.9
移輸入	▲ 1.5	▲ 9.4	▲ 12.6	8.5	3.7	3.8
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	0.1	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 0.2	1.6	1.6
民間需要	0.3	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 0.2	1.1	1.4
公的需要	▲ 0.2	0.3	0.5	▲ 0.1	0.4	0.2
県外需要	0.6	▲ 0.8	▲ 0.7	2.0	▲ 2.5	▲ 0.6

(注 1) 2009 年度及び 10 年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注 2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成 12 暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。

各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成 12 暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。